



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月14日

上場会社名 大和冷機工業株式会社  
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 本社経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 尾崎 敦史  
 (氏名) 高橋 稔  
 TEL 06-6767-8171  
 配当支払開始予定日 平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	29,540	8.0	5,177	24.3	5,246	22.5	3,888	62.9
24年12月期	27,364	7.9	4,163	22.9	4,284	21.8	2,387	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	75.69	—	8.5	9.6	17.5
24年12月期	46.46	—	5.5	8.3	15.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年12月期	55,875		47,592	85.2			926.43	
24年12月期	52,871		44,222	83.6			860.58	

(参考) 自己資本 25年12月期 47,592百万円 24年12月期 44,222百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,942	△1,982	△522	33,498
24年12月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	21.5	1.2
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	13.2	1.1
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.4	

### 3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,140	5.0	2,457	4.7	2,512	5.7	1,515	△30.1	29.49
通期	31,030	5.0	5,425	4.8	5,550	5.8	3,345	△14.0	65.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	51,717,215 株	24年12月期	51,717,215 株
25年12月期	345,436 株	24年12月期	329,729 株
25年12月期	51,381,040 株	24年12月期	51,389,905 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

当社は、平成25年1月1日を効力発生日として連結子会社(株式会社トーニチ)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
(4) その他 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(持分法損益等) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などを背景に、円高の是正や株価の回復が進み、輸出環境や企業収益が改善する中で、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、アメリカの金融緩和縮小による影響、欧州の政府債務問題による景気の下振れリスク、新興国における景気調整の継続など、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、個人消費の持ち直しにより外食支出が前年と比較し増加しているものの、円安に伴う原材料価格やエネルギーコストの上昇が懸念され、また、食品業界や一般小売業等にあつても、低価格志向が根強く、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も懸念されます。

このような状況のなかで、当社は、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、新製品開発では、業界初となるスライド扉冷蔵庫の量産化に成功し、新たな需要創出を行うとともに、小型食器洗浄機等の既存機種とのラインナップ拡充や他社に無い機能を備えたブラストチラーの製品開発で、総合厨房の取り込み強化も図ってまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高29,540百万円（前期比8.0%増）、営業利益5,177百万円（前期比24.3%増）、経常利益5,246百万円（前期比22.5%増）、当期純利益3,888百万円（前期比62.9%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済・金融政策によるデフレの早期脱却や株価の回復継続への期待、企業収益の改善などから景気回復への期待はあるものの、アメリカの金融緩和と縮小の影響や欧州債務問題を背景とした海外経済の下振れ懸念など予断を許さない厳しい経営環境にあると思われまます。

このような環境の下、当社は、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組みとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、ブラストチラーの拡販で厨房のトータル提案をさらに充実させ、さらには、当社初となるジュースディスペンサー、クラッシュタイプ製氷機の製品化で飲食店向けの製品ラインナップの拡充、生花店向けには業界初となるインバーターフラワーケースの市場投入を行うなど、積極的に新製品を展開し、より一層、市場のニーズに応えることで、シェアの拡大に努めてまいります。

現時点における平成26年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

個別業績見通し	売上高	31,030百万円（前期比 5.0%増）
	営業利益	5,425百万円（前期比 4.8%増）
	経常利益	5,550百万円（前期比 5.8%増）
	当期純利益	3,345百万円（前期比14.0%減）

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産・負債および純資産の状況に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて3,003百万円増加の55,875百万円となりました。

この主な要因は、長期預金の増加2,200百万円、現金及び預金の増加632百万円、有形固定資産の増加340百万円、棚卸資産の増加294百万円などが、関係会社株式の減少390百万円を上回ったためであります。

負債は、前事業年度末と比べて365百万円減少の8,283百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等の減少633百万円などが、仕入債務の増加176百万円、前受収益の増加93百万円を上回ったためであります。

これらの結果、純資産は前事業年度末と比べ3,369百万円増の47,592百万円となり、自己資本比率は1.6ポイント増の85.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33,498百万円となりました。これは、営業活動で得た資金を投資活動や財務活動に充てた結果、資金が1,437百万円増加したことと、連結子会社の合併による影響で資金が394百万円増加したことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、3,942百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益5,379百万円、減価償却費535百万円などが、法人税等の支払額1,983百万円を上回ったためであります

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、1,982百万円となりました。

これは主に、定期預金の預け入れによる支出5,800百万円、有形固定資産の取得による支出966百万円などが、定期預金の払戻による収入4,800百万円を上回ったためであります

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により支出した資金は、522百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額512百万円であります。

（注）前事業年度においては、連結ベースでのキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率（%）	—	—	85.2
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

\*各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

\*平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

\*平成25年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産  
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
{営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}  
{有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い  
{利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

\*当社は、平成25年1月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社トーニチ）の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。また、平成24年12月期まで連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成23年12月期及び平成24年12月期については記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、キャッシュ・フロー、財務状況、資本需要などを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

なお、内部留保金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的とした、中・長期的視野の新技術に向けた研究開発投資、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資、インフラ整備などの原資に充当していく予定であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当(1株につき5円)を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、上記利益配分の基本方針に則り、中間・期末とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## ①競合・景気変動等にかかるもの

当社は、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社の事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という観点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社が販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ②製品の品質にかかるもの

当社においては、製品製造事業を担う当社内に、工場品質本部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があります。当社の業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③環境影響にかかるもの

当社の取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社では、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ④情報管理にかかるもの

当社の取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社が第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社では社内管理体制を整備し、当社全体としてのシステムを構築しておりますが、当社の管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤自然災害にかかるもの

当社の工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規の投資にかかるもの

当社は、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社の経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社の信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で構成され、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売業及びこれらの機器の点検・修理業並びに賃貸借取引を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、経営理念「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この理念を通じ市場・人材・資本の蓄積に努め、経営基盤の拡充を図り、企業の発展生成により社会の繁栄に貢献することとして位置付け、業務用冷熱機器の総合メーカーとして快適で安全な食文化に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益の目標を売上高の10%として取り組んでおります。

経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

現状は目標を大幅に超えています。これからも売上高の維持拡大に努めるとともに、顧客ニーズに沿った高付加価値製品の開発・販売とサービス体制の充実を推し進めながら、継続的に売上高営業利益率10%が達成できるよう努力してまいります。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社の特性でもある広範囲に亘る取引対象の情報を集約し、戦略的な提案営業の展開を心がけるとともに全国に効率的な販売・サービス体制を整え、ユーザーが安心して当社の製品を使用し、迅速なメンテナンスサービスを楽しめる環境を一層整備してまいります。

また、全国のユーザーのニーズに応えるため、社員教育の充実を図り、地域密着型の直販体制とより細やかなサービス体制で「ユーザーの顔が見える」(Face to Face)営業サービスを推進すると共に、営業需要の創造並びにユーザーと社会のニーズに沿った高付加価値製品の開発を図りながらユーザーの信頼を得て事業の拡大を目指します。

#### (4) その他

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると認識しておりますが、引き下げにつきましては、業績や株価などの今後の推移を見守りながら、慎重に検討してまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,466,021	36,098,455
受取手形	1,104,437	1,282,735
売掛金	2,244,232	2,409,952
商品及び製品	1,118,650	1,363,333
仕掛品	238,611	264,598
原材料及び貯蔵品	326,673	346,592
点検修理用部品	217,562	221,810
前払費用	208,548	212,903
繰延税金資産	260,614	263,962
その他	447,959	159,024
貸倒引当金	△8,319	△3,970
流動資産合計	41,624,993	42,619,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,732,746	8,743,572
減価償却累計額	△5,640,531	△5,796,804
建物（純額）	3,092,214	2,946,767
構築物	640,357	645,259
減価償却累計額	△573,112	△580,512
構築物（純額）	67,245	64,746
機械及び装置	4,193,332	4,689,496
減価償却累計額	△3,804,705	△3,888,621
機械及び装置（純額）	388,626	800,875
車両運搬具	55,715	54,753
減価償却累計額	△42,445	△44,659
車両運搬具（純額）	13,270	10,094
工具、器具及び備品	2,200,096	2,022,136
減価償却累計額	△2,005,373	△1,869,892
工具、器具及び備品（純額）	194,722	152,243
土地	3,586,451	3,586,514
建設仮勘定	219,871	342,013
有形固定資産合計	7,562,401	7,903,256
無形固定資産		
ソフトウェア	57,631	56,431
電話加入権	8,726	8,726
その他	41	—
無形固定資産合計	66,400	65,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	640,000	641,726
関係会社株式	390,000	—
破産更生債権等	19,850	24,732
長期前払費用	17,536	21,500
繰延税金資産	827,351	679,734
敷金及び保証金	238,890	240,594
長期預金	1,500,000	3,700,000
その他	19,321	19,448
貸倒引当金	△34,979	△39,861
投資その他の資産合計	3,617,971	5,287,875
固定資産合計	11,246,773	13,256,289
資産合計	52,871,767	55,875,687
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,225,475	1,309,308
買掛金	1,446,193	1,539,250
未払金	742,001	745,653
未払費用	209,173	228,122
未払法人税等	1,091,911	458,267
前受金	28,402	30,195
預り金	258,149	298,337
前受収益	842,961	936,585
賞与引当金	158,456	187,078
役員賞与引当金	30,300	37,600
製品保証引当金	128,468	130,306
その他	337,142	216,313
流動負債合計	6,498,636	6,117,017
固定負債		
退職給付引当金	1,092,652	1,068,999
役員退職慰労引当金	1,054,576	1,090,926
その他	3,000	6,291
固定負債合計	2,150,229	2,166,217
負債合計	8,648,865	8,283,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	249,392
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	9,895,783	13,021,397
利益剰余金合計	24,644,336	28,019,342
自己株式	△183,267	△192,815
株主資本合計	44,235,988	47,601,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,087	△8,994
評価・換算差額等合計	△13,087	△8,994
純資産合計	44,222,901	47,592,452
負債純資産合計	52,871,767	55,875,687

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	20,073,245	21,361,755
商品売上高	4,316,872	4,784,790
点検修理売上高	2,974,443	3,046,687
その他の売上高	—	347,235
売上高合計	27,364,562	29,540,468
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	947,456	1,101,341
当期製品製造原価	7,950,183	8,149,467
合計	8,897,640	9,250,809
他勘定振替高	7,133	6,251
製品期末たな卸高	1,101,341	1,351,297
製品売上原価	7,789,165	7,893,259
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,306	17,309
当期商品仕入高	2,602,802	2,714,276
合計	2,616,109	2,731,585
商品期末たな卸高	17,309	12,035
商品売上原価	2,598,800	2,719,550
点検修理売上原価	990,690	1,043,277
その他の原価	—	88,236
売上原価合計	11,378,656	11,744,323
売上総利益	15,985,906	17,796,144
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	34,032	45,194
運送費及び保管費	1,293,197	1,339,649
製品保証費	101,893	106,824
貸倒引当金繰入額	10,032	—
製品保証引当金繰入額	128,468	130,306
報酬及び給料手当	5,806,079	6,312,090
賞与引当金繰入額	131,307	155,182
役員賞与引当金繰入額	30,300	37,600
役員退職慰労引当金繰入額	36,998	36,950
福利厚生費	939,380	1,023,136
旅費及び通信費	759,405	758,915
消耗品費	222,106	208,295
賃借料	698,364	711,335
車両費	316,948	360,052
減価償却費	243,320	229,770
その他	1,070,124	1,163,742
販売費及び一般管理費合計	11,821,961	12,619,046
営業利益	4,163,944	5,177,098

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	31,357	14,866
有価証券利息	732	684
受取配当金	11,683	12,572
仕入割引	18,729	19,794
スクラップ売却益	65,786	71,218
受取補償金	51,510	32,592
雑収入	50,398	45,931
営業外収益合計	230,198	197,662
営業外費用		
スクラップ処分費	60,636	64,769
支払補償費	9,616	33,415
雑損失	39,867	30,347
営業外費用合計	110,120	128,532
経常利益	4,284,022	5,246,228
特別利益		
固定資産売却益	603	3,399
投資有価証券売却益	—	2,554
抱合せ株式消滅差益	—	133,345
特別利益合計	603	139,299
特別損失		
固定資産売却損	—	328
固定資産除却損	12,205	3,976
投資有価証券売却損	—	1,590
特別損失合計	12,205	5,895
税引前当期純利益	4,272,421	5,379,632
法人税、住民税及び事業税	1,880,295	1,348,773
法人税等調整額	4,450	142,007
法人税等合計	1,884,746	1,490,780
当期純利益	2,387,674	3,888,851

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費			6,110,748	77.0		6,281,374	76.8
II 労務費			1,191,789	15.0		1,270,842	15.6
III 経費							
1 外注加工費		34,343			13,896		
2 水道光熱費		2,563			2,888		
3 減価償却費		263,135			233,700		
4 その他		330,293	630,336	8.0	372,750	623,236	7.6
当期総製造費用			7,932,874	100.0		8,175,453	100.0
仕掛品期首たな卸高			255,920			238,611	
合計			8,188,795			8,414,065	
仕掛品期末たな卸高			238,611			264,598	
当期製品製造原価			7,950,183			8,149,467	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

## 点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費			355,998	36.0		373,598	35.8
II 労務費			324,289	32.7		350,739	33.6
III 経費							
1 業務委託費		205,175			201,177		
2 賃借料		26,311			27,521		
3 消耗品費		72,220			79,080		
4 その他		6,695	310,402	31.3	11,160	318,939	30.6
当期点検修理売上原価			990,690	100.0		1,043,277	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	-	14,170,382	8,022,017	△181,132	42,364,358
当期変動額								
剰余金の配当						△513,909		△513,909
特別償却準備金の積立								-
当期純利益						2,387,674		2,387,674
自己株式の取得							△2,134	△2,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,873,765	△2,134	1,871,630
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	-	14,170,382	9,895,783	△183,267	44,235,988

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△155	42,364,202
当期変動額		
剰余金の配当		△513,909
特別償却準備金の積立		-
当期純利益		2,387,674
自己株式の取得		△2,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,931	△12,931
当期変動額合計	△12,931	1,858,699
当期末残高	△13,087	44,222,901



当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	—	14,170,382	9,895,783	△183,267	44,235,988	
当期変動額									
剰余金の配当						△513,845		△513,845	
特別償却準備金の積立				249,392		△249,392		—	
当期純利益						3,888,851		3,888,851	
自己株式の取得							△9,548	△9,548	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	—	—	—	249,392	—	3,125,614	△9,548	3,365,457	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	249,392	14,170,382	13,021,397	△192,815	47,601,446	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△13,087	44,222,901
当期変動額		
剰余金の配当		△513,845
特別償却準備金の積立		—
当期純利益		3,888,851
自己株式の取得		△9,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,092	4,092
当期変動額合計	4,092	3,369,550
当期末残高	△8,994	47,592,452

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	5,379,632
減価償却費	535,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,621
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,300
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,838
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,653
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,350
受取利息及び受取配当金	△28,124
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△133,345
投資有価証券売却損益 (△は益)	△963
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,071
有形固定資産除却損	2,711
無形固定資産除却損	1,264
売上債権の増減額 (△は増加)	△202,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,889
その他	495,374
小計	5,897,468
利息及び配当金の受取額	28,738
法人税等の支払額	△1,983,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,942,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△5,800,000
定期預金の払戻による収入	4,800,000
有形固定資産の取得による支出	△966,479
有形固定資産の売却による収入	6,100
無形固定資産の取得による支出	△18,615
投資有価証券の取得による支出	△18,710
投資有価証券の売却による収入	24,265
その他	△9,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△9,548
配当金の支払額	△512,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,437,448
現金及び現金同等物の期首残高	31,666,021
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,985
現金及び現金同等物の期末残高	33,498,455

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
時価のないもの  
総平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - (2) 製品・原材料・仕掛品  
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物7～50年、機械及び装置7～17年、工具、器具及び備品2～15年
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 製品保証引当金  
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。
  - (6) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	926円43銭
1株当たり当期純利益金額	75円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	3,888,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,888,851
期中平均株式数(株)	51,381,040

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者等情報、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動（平成26年3月28日付予定）

## ・昇任取締役候補

専務取締役

杉田 壽宏（現 常務取締役 常務執行役員 直販担当）

## ・新任取締役候補

取締役

笹井 正博（現 執行役員 工場担当兼製品開発本部長）

取締役

川村 常男（現 執行役員 経営管理室長）

## ・退任取締役候補

取締役

三浦 明

## (2) その他

## 品目別売上高

品目		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額（千円）	前年同期比（%）
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	9,294,675	104.8
	店舗用縦型ショーケース	6,094,039	105.5
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,629,584	110.4
	製氷機	3,343,454	109.8
	小計	21,361,755	106.4
商品	店舗設備機器	2,534,903	116.3
	厨房設備機器	2,185,037	106.7
	店舗設備工事	64,849	71.9
	小計	4,784,790	110.8
点検・修理		3,046,687	102.5
その他		347,235	50.7
合計		29,540,468	105.3

（注）当社は、平成25年1月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社トーニチ）の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。よって、前年同期比の比較は、前連結会計年度の品目別売上高の金額と比較して記載しております。